

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼元謙任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 野崎正徳 TEL (03) 5793-1195
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	1,336	44.7	66	△59.3	18	△89.1	△35	—
19年6月期	923	38.9	164	41.9	165	54.6	83	23.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△456	04	—	—	△1.9	0.9	5.0
19年6月期	1,180	15	1,135	61	5.5	9.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △47百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	2,251	—	2,093	—	92.6	24,350	52
19年6月期	1,751	—	1,572	—	89.3	21,784	42

(参考) 自己資本 20年6月期 2,084百万円 19年6月期 1,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△19	△568	553	1,224
19年6月期	160	△219	19	1,263

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年6月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年6月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	815	33.3	29	400.1	22	—	7	—	82	83
通期	2,020	51.1	327	389.8	315	—	174	—	2,029	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社(社名 OKWave Inc.) 除外1社(社名 株式会社OK LABEL)

(注) 詳細は10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 85,585株 19年6月期 71,825株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	1,308	43.5	116	△38.6	115	△39.7	24	△76.4
19年6月期	911	41.4	189	67.2	191	82.5	105	58.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	323	28	317	39
19年6月期	1,492	57	1,436	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	2,319		2,168		93.3	25,283	90	
19年6月期	1,761		1,585		90.0	22,074	15	

(参考) 自己資本 20年6月期 2,163百万円 19年6月期 1,585百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	799	33.6	36	△2.1	38	△0.2	23	—	269	54
通期	1,830	39.8	327	181.2	332	187.7	199	698.9	2,329	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の信用不安と原油高、原材料高による世界的な景気減速を受け、政府の景気判断は徐々に弱い見解へ移ってまいりました。

このような経済情勢のもと、インターネット市場は、ブロードバンドの普及によるパソコンでの利用や高速データ通信による携帯電話での利用が引き続き増えており、ビジネスは依然拡大傾向にあります。

そうした背景を受け、当社の日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」の利用者も引き続き拡大しております。インターネット利用とコンテンツの量が増えれば増えるだけ、本当に必要な情報をどのようにして見つけ出すかという命題が重要性を増してきております。検索は1つの大きなその解決ツールではありますが、検索だけでは探し出せない情報が多いのも事実であり、そのため当社サービスの価値が高まっていると考えられます。

その中で行ってまいりました当連結会計期間の主な施策及びトピックは次のとおりです。

- ・「OKWave」の登録者が平成20年1月に100万人を超え、月間利用者数は期末までに4,000万人を超えました。
- ・平成19年10月に、従来からの主要株主である楽天株式会社との事業提携を強化する目的で、同社への第三者割当増資を行いました。
- ・平成20年3月に、以前より「OKWave」のコンテンツを提供していたマイクロソフトコーポレーションとの事業提携を強化する目的で、同社への第三者割当増資を行いました。
- ・多言語サービスの本格的な展開として、米国子会社OKWave Inc. を設立し、ポータル及びソリューションの事業展開を始動いたしました。これにより、英語版と中国語版の「OKWave」を開設しました。
- ・業務提携の一環として、コミュニティーサイト運営の株式会社オーケーライフ、多言語翻訳ソフト開発の株式会社クロスランゲージ、CTI(電話やFAXをコンピュータと連携させるシステム) 分野の株式会社オープンコムなどに出資をいたしました。
- ・Q&Aサイトの急速な広まりを受けて、さまざまなサービス展開や多言語対応などを早めるために、人員を大幅に増やしたためコストが増加しました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計期間(千円)	前期比(千円)	増減率(%)
売上高	1,336,676	413,041	44.7
営業利益	66,801	△97,353	△59.3
経常利益	18,064	△147,570	△89.1
当期純利益	△35,195	△118,617	—

② 事業別の概況

ポータル事業におきましては、「OKWave」の利用及び知名度拡大にともなって、導入企業の大幅増加と広告収入増加が続いております。

- ・新規導入先として、グリコ乳業株式会社、株式会社小学館、U. S. FRONTLINE NEWS, INC.、NECビッグロブ株式会社など、大幅に増加いたしました。
- ・人々の関心が高いテーマに絞った特別企画を増やすことで利用増を図りました。朝日新聞社とのコラボレーションによる「教えて!北京五輪」や、プロデューサーのおちまさ氏による「ホメラニアン」、サッカーのジーコ氏に聞くQ&Aなど開設しました。
- ・NTTドコモ公式サイトでの提供開始によって3キャリア対応が実現し、携帯ユーザー層の利用が増えました。
- ・音声通話と「OKWave」を連動させた世界初の音声Q&Aサービス「Voice de OK」を開始いたしました。
- ・マイクロソフトが運営するMSNへ従来から提供しているQ&Aサイト「MSN相談箱」をリニューアルし、大きな収益となったことと、ページビューの増加にも寄与しました。
- ・Q&Aコンテンツと連動したキーワード広告を配信する「Q&Aマッチ広告」を開始いたしました。

以上の結果、ポータル事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計期間（千円）	前期比(千円)	増減率（%）
売上高	566,246	256,089	82.6
営業利益	135,295	31,348	30.2

ソリューション事業におきましては、主力のFAQ作成管理ソフトウェアをさまざまな業種の企業のホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に、引き続き導入サイト数を増やしております。

- ・新規導入先として、株式会社JTB、楽天KC株式会社、マイクロソフト株式会社、アメリカンファミリー生命保険株式会社など、金融、サービス分野を中心に広がりました。
- ・2回のバージョンアップにより、モバイルユーザ向け機能や統計機能などを大幅に強化し、導入企業のニーズに対応しました。
- ・導入企業の要望に対応するための提供方法として、新たにアプライアンスサーバー版を開発し販売を開始いたしました。これにより、導入先のシステム環境に左右されないパッケージ利用が可能となりました。
- ・増加する導入サイト数への対応とより安定したシステムの実現のため、データセンターの移行を実施したため運用コストが一時的に増加しました。
- ・定期的に継続して、さまざまな業界のお問い合わせ窓口格付けを元にしたヘルプデスク業界へのアプローチを行いました。

以上の結果、ソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計期間（千円）	前期比(千円)	増減率（%）
売上高	767,536	164,556	27.3
営業利益	402,303	△14,080	△3.4

音楽事業におきましては、当連結会計期間での発売を行った音楽CD/DVDの売れ行きが軟調であったため、次のとおりとなりました。なお、本事業は子会社である株式会社OK LABELが担ってきましたが、作品のヒットに収益が大きく依存する特性を鑑みた結果、当社が保有する同社の全株式を平成20年2月に売却し本事業から撤退しております。

	当連結会計期間（千円）	前期比(千円)	増減率（%）
売上高	3,118	△7,380	△70.3
営業利益	△18,661	△3,251	—

③次期の見通し

インターネット上で疑問を解決する際に、検索とあわせてQ&Aサイトを利用したり、企業への問い合わせと合わせてFAQを閲覧する傾向は今後も強まると予想され、更なる収益拡大が予想されます。その傾向は国内だけではなく海外においても同様であり、またQ&AやFAQの利用に際してさまざまなビジネスチャンスが広がる可能性が見込まれるため、当社グループの平成21年6月期通期の連結業績につきましては、次のとおりの見通しとなっております。

	第2四半期連結累計期間 （百万円）	対前年同四半期比 増減率（%）	通期 （百万円）	対前期比 増減率（%）
売上高	815	33.3	2,020	51.1
ポータル事業	390	64.5	1,015	79.2
ソリューション事業	425	14.5	1,005	30.9
営業利益	29	500.1	327	389.8
経常利益	22	—	315	—
当期純利益	7	—	174	—

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計期間末における資産残高は、主に資本提携に伴う投資有価証券の増加により2,251,265千円（前年同期比500,056千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計期間末における負債残高は、主に所得減少に伴う未払法人税等の減少により157,266千円（前年同期比21,029千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計期間末における純資産は、主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加により2,093,998千円（前年同期比521,085千円増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計期間末には1,224,080千円（前年同期比39,207千円減少）となりました。

また、当連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、主に当期純利益の減少により、19,493千円の支出となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、主に業務提携に伴う投資有価証券の取得、サーバー等の固定資産の購入により、568,138千円（前年同期比348,496千円増加）の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、第三者割当による増資、新株予約権の行使により553,497千円（前年同期比534,497千円増加）の収入となりました。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	92.3	89.3	92.6
時価ベースの自己資本比率（%）	519.6	299.8	317.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針として、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しております。しかしこれまでは企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図っており、剰余金の配当は実施しておりません。今後も内部留保を充実させて参りますが、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、できる限り早期に株主への利益還元を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 業界の動向について

当社が提供しているポータル事業、ソリューション事業の収益の源泉は主に、Q&Aサイトの運営ノウハウを各クライアント企業へ、特にカスタマーサポートを目的として提供することで得る収入と、「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入からなります。したがって、当社の業績はCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント：情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと）市場及びインターネット広告市場の市場環境の変化に影響されると推察されます。ただし、Q&A自体はカスタマーサポートにとどまらず様々な場面で利用されることや、Web上のコミュニティが今後もあらゆる事業可能性を有していることから、当社の事業領域は既存の市場よりも、新たに創造される市場と考えたほうが適切であり、そのため、より広範な市場の捕らえ方として、インターネット市場、特にWeb2.0関連や電子商取引関連、またはアウトソーシング市場での環境変化に影響されることも考えられます。

①CRM市場の動向について

日本におけるCRM市場の、平成19年～24年の年間平均成長率は6.0%で2012年に6,245億円に達するものと推察されております。

しかしながらCRM市場が予想通り拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) IDC Japanの国内ITソリューション市場の予測規模によっております。

②インターネット広告市場の動向について

日本におけるインターネット広告の平成19年の市場規模は対前年比24.4%増の6,003億円であり、今後も更に拡大していくものと考えられます。

しかしながら、何らかの予期せぬ要因により予想通りにインターネット広告市場が拡大しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 株式会社電通「2007年日本の広告費」によっております。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報であります。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意識を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘引メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、その提供を強制できるものではありません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループが提供するサービスは、ポータル事業、ソリューション事業に大別されます。現在、主力製品である「OKWave Quick-A」を中心としたソリューション事業の売上高に対する比重が高く、第9期は767,536千円で売上高全体の57.4%を占めております。

ポータル事業による売上は堅調に増加傾向にあり、今後は「OKWave」の更なる知名度向上を図ることでソリューション事業売上との平準化を図っていく予定であります。しかしながら、ポータル事業が当該計画どおり遂行できず、ソリューション事業の提供先である各クライアント企業においてアウトソーシングへの意識が低下された場合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件や、ビジネスの方針に関して、両者で

合意に達しないケースや契約更新が出来ないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・会社名 エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社
- ・契約の名称 システム利用契約
- ・契約内容 ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。
コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。
- ・契約期間 平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。
期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は進化する技術及び情報の吸収に努め、多様化する顧客ニーズに対応できるよう努めておりますが、予定通り技術や情報の吸収がままならない場合には、今後の技術革新や顧客ニーズの変化に対応できない恐れがあり、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社が保有するノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でトライ&エラーによって蓄積されたノウハウ等であり、新規参入企業が一朝一夕に獲得できるものではないと考えております。当社は当該ノウハウを活かし良質なQ&Aサイトを提供することにより、市場優位性を確保していると認識しております。

また、当社はQ&Aのコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独特のビジネスモデルを構築しておりますが、その2つを同時展開することは困難であると考えており参入障壁は高いと思われまます。しかしながら、昨今のQ&Aサイトの認知度やニーズの高まりにより、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活発化し、それらの企業がその豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法等で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の制約を受けますが、当社では順法精神のもと各法の規制に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であります。したがって、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（ISO27001※）を取得し、厳重に社内管理しております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティシステムに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ISO27001：企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行された。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、事故等によりネットワークが切断された場合は、Webサイト運営等当社の営業に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過誤等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手される恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はそれを防ぐためにサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強等、負荷分散のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策が十分でなく、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社システムへの信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

① ビジネスモデル特許

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等についてビジネスモデル特許を申請しておりますが、特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許申請は他社によっても複数行われており、場合によっては当社の特許取得に影響を及ぼす可能性があります。

② 商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、

関連する商標を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、このような事態が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービスを表わす商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては競争の激化、もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1) 訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、ロボットにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専門の投稿監視担当者を任命し目視でサイト内の書き込み内容を確認し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は、当該部分を削除するよう努めるとともに、併せてユーザー自身が不適切な投稿を当社に通知する仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、また発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断し削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等のロイヤリティが低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を受ける可能性があります。

(12) 今後の事業展開について

① 新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

ヘルプデスクの分野においては、ニーズの高まりに関わらず、業界従事者は減っている状況であるため、その決定的な解決策として、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」そのものを国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。

しかし、インターネット業界はスピードが速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えてサービスを開始するのは逆にリスクを高めると考えております。よって、当初のサービス内容が十分でないことに対するクレームを受ける可能性があり、かかる事態が生じた場合にはユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定であります。当該設備投資が計画通り進捗しない場合、急増するアクセス数に対応することがままならない等の障害が生じ、当社の信頼を失う可能性があります。

2. 当社の経営について

(1) 小規模組織であることについて

当社は、平成20年6月30日現在において、役員9名、従業員87名（臨時従業員を除く）と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社の事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社の経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための、新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である兼元謙任は「困っている人と、その解決策を知っている人をWeb上で引き合わせる場所を提供する」という発想のもと当社を設立した人物であり、当社設立代表取締役社長を務め、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元

を補佐し事業推進すると共に、開発面においては当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、情報の共有化等を諮っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 大株主について

楽天株式会社は、平成20年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。

マイクロソフトコーポレーションは、平成20年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成20年6月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しASPサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役並びに同社子会社である株式会社インプレスR&Dの代表取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

(5) 子会社及び持分法適用会社について

子会社であるOKWave Inc. は、海外でのQ&Aサービスを担っておりますが、設立1期目であるため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オウケイノーツ株式会社は、携帯電話を利用したQ&Aサイトを展開しておりますが、設立2期目であるため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の持分法適用会社である株式会社オーケーライフ及び株式会社オープンコムについても事業開始後間もないため、上記子会社と合わせて業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達の使途について

増資等により調達した資金は主に現存システムの増強、新規システムの開発と積極的な業務提携、及び業容拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。しかしながら、上記のシステム計画及び業務拡大の進捗が遅れ、調達資金が計画通り使用されない場合、早期に投資家の期待にこたえる効果をあげられない可能性があります。

(7) 配当政策について

当社はこれまで、事業資金の流出を避け且つ内部留保の充実を図るため、設立以来利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する方針であります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員、従業員及び外部アドバイザーに対して当社業績の向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権等のインセンティブプランを導入しており、現在、旧商法第280条ノ20、同280条ノ21及び会社法第236条、238条、239条に基づく新株予約権（役員、従業員に対してはストックオプションとして）を割り当てております。これらの潜在株式数合計は2,120株であり、当社の発行済株式数85,585株の2.5%に相当しております。当該新株予約権の行使により発行された新株は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、①Web上で一般ユーザー向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに企業に対して各種サービスを展開する「ポータル事業」、②上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してプロダクト（製品）の提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」、③音楽を通して「OKWave」のブランドを広める役割を担う「音楽事業」を営んでおります。（音楽事業は、平成20年2月に終了）

この3つの事業をもとに当社が作り上げてきたQ&Aのインフラ（基盤）は、個人が自発的に場に参加し、情報を自己増殖的に蓄積していく、いわゆる「Web2.0※」そのものであり、当社は「Web2.0」のリーディングカンパニーとしてインターネット技術をリードしていきたいと考えております。

そのためのグループ体制として、平成20年6月末現在、次の会社と連携して事業運営を行っております。

（連結子会社）

OKWave Inc.（当社98.0%出資、米国）

オウケイノーツ株式会社（当社68.6%出資）

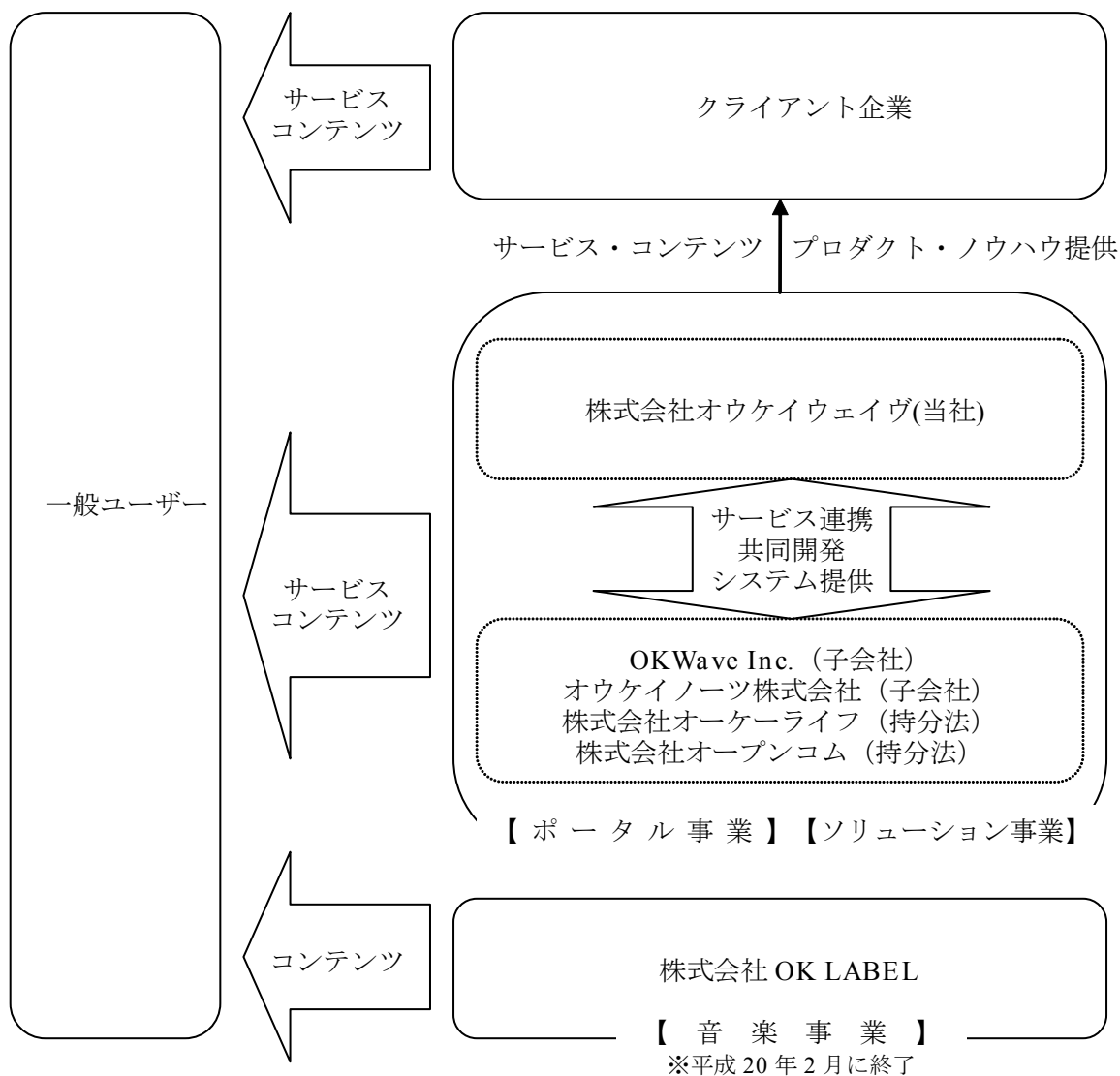
（持分法適用会社）

株式会社オーケーライフ（当社43.5%出資）

株式会社オープンコム（当社26.0%出資）

※Web2.0

Webサイト、Webサービスなどが一方的な情報提供から、ユーザー同士が信頼し合いながら相互関与していくコミュニケーションへと変わっていくなど、インターネットのいくつかの新しい潮流を表す言葉。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでいく」ことを理念として掲げております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として、Q&Aサイト「OKWave」を運営いたしております。このWebサイトを核に、FAQをひとつの知識資産として企業や個人に提供していくことを通じて「No.1 FAQ Company」となることを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性、収益性の観点から、重要な経営指標として、売上高、経常利益、導入クライアント数、ページビュー数、Q&A数、会員数、利用者数をあげて企業価値の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境は、近年のブロードバンド化の進展や、携帯電話をはじめとするモバイル端末によるインターネット利用の増加により、インターネットの利用者はますます増加し、幅広い年齢層に広がっています。このような環境の中、当社では次世代のインターネットの潮流であるWeb2.0、およびQ&Aサービスのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものとしていきたいと考えております。

具体的には、「ポータル事業」「ソリューション事業」を柱に、当社のクライアントからの月額利用料収入という安定収益基盤の拡大に加え、インターネットの利用拡大に伴い増加が予想されるクライアントからの従量料金の拡大という、既存の収益モデルのさらなる拡大を目論んでいます。

また、新たな収益基盤の確保のための施策として、第一にポータル事業では、近年インターネット業界では成長著しい広告収入の拡大のほか、PC以外での利用を可能とするモバイル事業への展開、様々な専門業界向けサービスの展開、将来的には個人間の知識流通市場の創造などを考えております。次にソリューション事業では、現在の直接販売による販売のほか、各業種に強い代理店との提携による代理店政策により、収益の拡大を目指していく考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営し始めてきており、今後も大手による参入が予想されますが、9年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、今後もより深いノウハウを蓄積し続けていくことで対応してまいります。また、Q&Aサイト、ソリューションに特化し、他社にそれらを逆に提供することで共存していくことも可能であると考えております。

2. 機能の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードもあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

3. 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「IS027001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「IS027001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

4. 新規事業の展開について

Q&Aコミュニティが市場に認知されてきたことを受けて、これまで、ユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの住み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

5. 経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分しコンプライアンスを強化することが重要になってきていると認識しており、そのための手法を早期に確立することが課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,263,288		924,080		△339,207
2. 売掛金		159,955		278,208		118,252
3. 有価証券		—		300,000		300,000
4. 前払費用		23,375		26,333		2,957
5. 繰延税金資産		5,218		867		△4,350
6. 短期貸付金		—		16,666		16,666
7. 未収法人税等		—		12,157		12,157
8. その他		641		4,505		3,863
貸倒引当金		△94		△978		△883
流動資産合計		1,452,384	82.9	1,561,840	69.4	109,455
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		21,870		23,100		
減価償却累計額		1,478	20,391	5,529	17,571	△2,820
(2) 器具及び備品		163,115		275,978		
減価償却累計額		82,871	80,244	144,978	131,000	50,755
有形固定資産合計			100,636	148,571	6.6	47,935
2. 無形固定資産						
(1) のれん			9,302	7,114		△2,188
(2) 特許権			3,472	2,985		△486
(3) 商標権			6,169	7,894		1,725
(4) 意匠権			152	125		△26
(5) ソフトウェア			44,304	57,888		13,584
(6) ソフトウェア仮勘定			7,052	85,016		77,963
無形固定資産合計			70,454	161,024	7.1	90,570
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		72,213	251,263		179,050
(2) 差入保証金			43,002	81,744		38,742
(3) 長期貸付金			—	24,999		24,999
(4) 繰延税金資産			7,099	15,351		8,251
(5) その他			5,418	6,469		1,051
投資その他の資産合計			127,733	379,828	16.9	252,095
固定資産合計			298,824	689,425	30.6	390,600
資産合計			1,751,209	2,251,265	100.0	500,056

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		9,735		29,090		19,355
2. 未払金		55,176		87,835		32,658
3. 未払法人税等		65,934		5,534		△60,400
4. 未払消費税等		12,085		8,986		△3,098
5. 前受金		25,859		22,846		△3,012
6. 預り金		9,504		2,972		△6,531
流動負債合計		178,296	10.2	157,266	7.0	△21,029
負債合計		178,296	10.2	157,266	7.0	△21,029
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		685,773	39.1	962,521	42.7	276,748
2. 資本剰余金		655,573	37.4	932,321	41.4	276,748
3. 利益剰余金		223,319	12.8	188,123	8.4	△35,195
株主資本合計		1,564,665	89.3	2,082,966	92.5	518,301
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		—	—	1,071	0.1	1,071
評価・換算差額等合計		—	—	1,071	0.1	1,071
III 新株予約権		—	—	4,811	0.2	4,811
IV 少数株主持分		8,247	0.5	5,148	0.2	△3,099
純資産合計		1,572,913	89.8	2,093,998	93.0	521,085
負債・純資産合計		1,751,209	100.0	2,251,265	100.0	500,056

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		923,634	100.0		1,336,676	100.0	413,041	
II 売上原価			362,080	39.2		568,637	42.5	206,557	
売上総利益			561,554	60.8		768,038	57.5	206,484	
III 販売費及び一般管理費			397,398	43.0		701,236	52.5	303,838	
営業利益			164,155	17.8		66,801	5.0	△97,353	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			636			5,191			
2. 講演料等収入			1,000			1,400			
3. 雑収入			59	1,697	0.2	221	6,812	0.5	5,115
V 営業外費用									
1. 為替差損		—			5,912				
2. 持分法による投資損失		—			47,541				
3. 株式交付費		—			2,096				
4. 雑損失		218	218	0.1	—	55,550	4.1	55,332	
経常利益			165,634	17.9		18,064	1.4	△147,570	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		764			—				
2. 関係会社株式売却益		—	764	0.1	32,348	32,348	2.4	31,584	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	2,205			—				
2. 投資有価証券評価損		—			11,607				
3. 本社移転費用		6,310			—				
4. 補償損失		—			53,000				
5. 出版匿名組合清算損		753	9,269	1.0	—	64,607	4.9	55,338	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			157,129	17.0		△14,195	△1.1	△171,324	
法人税、住民税及び事業税		81,830			30,026				
法人税等調整額		△4,217	77,613	8.4	△3,901	26,125	1.9	△51,487	
少数株主損失(△)			△3,904	△0.4		△5,124	△0.4	△1,219	
当期純利益又は当期純損失(△)			83,421	9.0		△35,195	△2.6	△118,617	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日 残高(千円)	676,273	646,073	139,898	1,462,244	1,141	1,463,385
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	9,500	9,500	—	19,000	—	19,000
当期純利益	—	—	83,421	83,421	—	83,421
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	7,105	7,105
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,500	9,500	83,421	102,421	7,105	109,527
平成19年6月30日 残高(千円)	685,773	655,573	223,319	1,564,665	8,247	1,572,913

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
平成19年6月30日 残高(千円)	685,773	655,573	223,319	1,564,665	—	—	8,247	1,572,913
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	276,748	276,748	—	553,497	—	—	—	553,497
当期純利益	—	—	△35,195	△35,195	—	—	—	△35,195
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	1,071	4,811	△3,099	2,784
連結会計年度中の変動額合計(千円)	276,748	276,748	△35,195	518,301	1,071	4,811	△3,099	521,085
平成20年6月30日 残高(千円)	962,521	932,321	188,123	2,082,966	1,071	4,811	5,148	2,093,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		157,129	△14,195	△171,324
減価償却費		79,338	145,096	65,757
のれん償却額		1,641	2,188	547
株式報酬費用		—	4,811	4,811
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△1,005	883	1,889
受取利息		△636	△5,191	△4,555
為替差損		—	6,144	6,144
持分法による投資損失		—	47,541	47,541
固定資産除却損		2,205	—	△2,205
関係会社株式売却益		—	△32,348	△32,348
投資有価証券評価損		—	11,607	11,607
補償損失		—	53,000	53,000
出版匿名組合清算損		753	—	△753
売上債権の増加額		△22,855	△119,022	△96,166
前払費用の増加額		△15,823	△3,957	11,865
仕入債務の増加額		5,987	19,928	13,940
未払金の増減額(△:減少)		△19,095	27,640	46,736
未払消費税等の増減額(△:減少)		5,040	△3,098	△8,138
前受金の増減額(△:減少)		7,391	△3,012	△10,404
預り金の増減額(△:減少)		2,782	△6,263	△9,045
その他		△900	1,530	2,431
小計		201,952	133,283	△68,669
利息の受取額		636	3,948	3,311
補償金の支払額		—	△53,000	△53,000
法人税等の支払額		△42,022	△103,725	△61,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,567	△19,493	△180,061

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△57,104	△118,109	△61,004
無形固定資産の取得による支出		△66,531	△160,400	△93,868
投資有価証券の取得による支出		△72,000	△238,200	△166,200
短期貸付金の回収による収入		—	23,333	23,333
長期貸付けによる支出		—	△30,000	△30,000
長期貸付金の回収による収入		—	5,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	601	—	△601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	—	△9,969	△9,969
保証金の差入による支出		△42,760	△38,742	4,018
保証金の返還による収入		18,534	—	△18,534
保険積立金による支出		△1,040	△1,051	△10
その他		659	—	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,642	△568,138	△348,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		19,000	553,497	534,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,000	553,497	534,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△5,072	△5,072
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△40,075	△39,207	867
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,303,363	1,263,288	△40,075
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,263,288	1,224,080	△39,207

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社OK LABEL オウケイノーツ株式会社 上記のうち、オウケイノーツ株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc. 上記のうち、OKWave Inc. については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結範囲に含めております。また、株式会社OK LABELは当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム 上記2社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社OK LABELの決算日は、連結決算日と一致しております。オウケイノーツ株式会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc. の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～18年 器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（6ヶ月～2年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第6号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年政令第83号)及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成19年財務省令第21号)が平成19年4月1日から施行されたことに伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
—————	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 66,058千円 投資有価証券(社債) 60,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,157千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">112,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">54,820千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">43,952千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205千円</td> </tr> </table>	役員報酬	75,157千円	従業員給与	112,875千円	支払報酬・手数料	54,820千円	広告宣伝費	43,952千円	のれん償却額	1,641千円	建物及び構築物	1,215千円	器具及び備品	34千円	特許権	650千円	商標権	304千円	合計	2,205千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,684千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">200,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">80,693千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table> ※2 —————	役員報酬	112,684千円	従業員給与	200,585千円	支払報酬・手数料	80,693千円	のれん償却額	2,188千円
役員報酬	75,157千円																												
従業員給与	112,875千円																												
支払報酬・手数料	54,820千円																												
広告宣伝費	43,952千円																												
のれん償却額	1,641千円																												
建物及び構築物	1,215千円																												
器具及び備品	34千円																												
特許権	650千円																												
商標権	304千円																												
合計	2,205千円																												
役員報酬	112,684千円																												
従業員給与	200,585千円																												
支払報酬・手数料	80,693千円																												
のれん償却額	2,188千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,400	1,425	—	71,825
合計	70,400	1,425	—	71,825
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の行使による増加 950株

新株予約権の行使による増加 475株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,825	13,760	—	85,585
合計	71,825	13,760	—	85,585
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 13,500株

新株予約権の行使による増加 160株

新株引受権の行使による増加 100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,811
合計		—	—	—	—	—	4,811

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,263,288</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,263,288</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,263,288	現金及び現金同等物	<u>1,263,288</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,080</td> </tr> <tr> <td>取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,224,080</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,080	取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	現金及び現金同等物	<u>1,224,080</u>				
現金及び預金勘定	1,263,288														
現金及び現金同等物	<u>1,263,288</u>														
現金及び預金勘定	924,080														
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000														
現金及び現金同等物	<u>1,224,080</u>														
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにオウケイノーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,755</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,944</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△689</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,010</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△35,601</u></td> </tr> <tr> <td>差引:株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>601</u></td> </tr> </table>	流動資産	35,755	のれん	10,944	流動負債	△689	少数株主持分	<u>△11,010</u>	株式の取得価額	35,000	現金及び現金同等物	<u>△35,601</u>	差引:株式の取得による収入	<u>601</u>	<p>※2</p>
流動資産	35,755														
のれん	10,944														
流動負債	△689														
少数株主持分	<u>△11,010</u>														
株式の取得価額	35,000														
現金及び現金同等物	<u>△35,601</u>														
差引:株式の取得による収入	<u>601</u>														
<p>※3</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社OK LABELを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△45,175</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>32,348</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△18,969</u></td> </tr> <tr> <td>差引:株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,969</u></td> </tr> </table>	流動資産	21,562	固定資産	264	流動負債	△45,175	関係会社株式売却益	<u>32,348</u>	株式の売却価格	9,000	現金及び現金同等物	<u>△18,969</u>	差引:株式の売却による支出	<u>△9,969</u>
流動資産	21,562														
固定資産	264														
流動負債	△45,175														
関係会社株式売却益	<u>32,348</u>														
株式の売却価格	9,000														
現金及び現金同等物	<u>△18,969</u>														
差引:株式の売却による支出	<u>△9,969</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	72,213

当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	125,205
譲渡性預金	300,000

2. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券 社債	—	60,000	—
(2) その他 譲渡性預金	300,000	—	—
合計	300,000	60,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,500株	普通株式 200株	普通株式 2,040株	普通株式 70株
付与日	平成12年6月17日	平成12年12月27日	平成16年7月28日	平成16年9月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 2名	当社従業員 4名	外部協力者 1名	当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 60株	普通株式 90株	普通株式 100株	普通株式 160株
付与日	平成16年9月17日	平成17年4月18日	平成17年9月27日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)							
期首	—	—	1,910	30	—	70	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	1,910	30	—	70	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
期首	900	150	—	—	60	—	100
権利確定	—	—	1,910	30	—	70	—
権利行使	900	50	470	5	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	100	1,440	25	60	70	100

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前 (株)			
期首	150	—	140
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	150	—	140
権利確定後 (株)			
期首	—	100	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	100	—

(イ)単価情報

	第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	75,000	75,000	122,511	113,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	—	—	—

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,811千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200株	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株
付与日	平成12年12月27日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 90株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株
付与日	平成17年4月18日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名
ストック・オプション数（注）	普通株式 140株
付与日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 120株	普通株式 190株
付与日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年10月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—	150
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	150
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
期首	100	1,440	25	60	70	100	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	150
権利行使	100	90	—	—	—	—	40
失効	—	10	5	—	30	—	50
未行使残	—	1,340	20	60	40	100	60

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前 (株)				
期首	—	140	—	—
付与	—	—	120	190
失効	—	—	—	—
権利確定	—	140	—	—
未確定残	—	—	120	190
権利確定後 (株)				
期首	100	—	—	—
権利確定	—	140	—	—
権利行使	—	30	—	—
失効	—	20	—	—
未行使残	100	90	—	—

(イ)単価情報

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	61,500	72,444	—	—	—	—	105,000
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	—	—	—

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453
行使時平均株価(円)	—	70,700	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	28,124	23,686

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回及び第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
株価変動性	58.51% (注) 1	56.23% (注) 2
予想残存期間 (注) 3.	4.5年	3.5年
予想配当 (注) 4.	0%	0%
無リスク利率 (注) 5.	1.043%	0.937%

- (注) 1. 同業他社の4年7ヶ月(平成15年3月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 同業他社の3年8ヶ月(平成16年2月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 4. 平成19年6月期の配当実績によっております。
 5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">5,967</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,416</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,098</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,318</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	5,967	未払事業税否認	5,218	投資有価証券評価損	1,132	税務上の繰越欠損金	13,098	繰延税金資産小計	<u>25,416</u>	評価性引当額	<u>△13,098</u>	繰延税金資産合計	<u>12,318</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	のれん償却額	0.4%	評価性引当額の増減	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,220</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△15,003</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,219</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	9,495	未払事業税否認	822	投資有価証券評価損	5,855	貸倒引当金	45	税務上の繰越欠損金	15,003	繰延税金資産小計	<u>31,220</u>	評価性引当額	<u>△15,003</u>	繰延税金資産合計	<u>16,219</u>
繰延税金資産	(千円)																																																
減価償却費超過額	5,967																																																
未払事業税否認	5,218																																																
投資有価証券評価損	1,132																																																
税務上の繰越欠損金	13,098																																																
繰延税金資産小計	<u>25,416</u>																																																
評価性引当額	<u>△13,098</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>12,318</u>																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																
住民税均等割	1.5%																																																
のれん償却額	0.4%																																																
評価性引当額の増減	6.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>																																																
繰延税金資産	(千円)																																																
減価償却費超過額	9,495																																																
未払事業税否認	822																																																
投資有価証券評価損	5,855																																																
貸倒引当金	45																																																
税務上の繰越欠損金	15,003																																																
繰延税金資産小計	<u>31,220</u>																																																
評価性引当額	<u>△15,003</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>16,219</u>																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	音楽事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,156	602,979	10,498	923,634	—	923,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	310,156	602,979	10,498	923,634	—	923,634
営業費用	206,209	186,595	25,908	418,714	340,764	759,478
営業利益 (△営業損失)	103,946	416,384	△15,410	504,920	△340,764	164,155
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	109,217	171,417	17,112	297,748	1,453,460	1,751,209
減価償却費	21,098	53,624	32	74,755	4,583	79,338
資本的支出	36,904	59,208	119	96,233	41,764	137,997

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK
音楽事業	音楽ソフト企画

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（340,764千円）の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,453,460千円であり、その主なものは現金及び預金であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	音楽事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	566,246	767,536	2,894	1,336,676	—	1,336,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	224	224	△224	—
計	566,246	767,536	3,118	1,336,900	△224	1,336,676
営業費用	430,950	365,232	21,779	817,963	451,911	1,269,874
営業利益 (△営業損失)	135,295	402,303	△18,661	518,937	△452,135	66,801
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	329,471	213,528	—	542,999	1,708,265	2,251,265
減価償却費	91,007	33,546	—	124,554	20,542	145,096
資本的支出	138,666	127,308	—	265,975	26,504	292,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK
音楽事業	音楽ソフト企画

なお、音楽事業につきましては、運営しておりました株式会社OK LABEL株式の全てを当連結会計年度中に売却したことに伴い、撤退しております。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（452,135千円）の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,708,265千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）において、

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるために開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
1株当たり純資産額	21,784円42銭	1株当たり純資産額	24,350円52銭
1株当たり当期純利益金額	1,180円15銭	1株当たり当期純利益金額	△456円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,135円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (平成20年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,572,913	2,093,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,247	9,959
(うち新株予約権)	—	(4,811)
(うち少数株主持分)	(8,247)	(5,148)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,564,665	2,084,038
期末の普通株式の数 (株)	71,825	85,585

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	83,421	△35,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	83,421	△35,195
期中平均株式数 (株)	70,687	77,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,772	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権)	(—)	—
(うち新株引受権)	(923)	—
(うち新株予約権)	(1,849)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	旧商法に基づく新株予約権 8種類 (新株予約権の数 1,810個) 会社法に基づく新株予約権 2種類 (新株予約権の数 310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
<p>1. 平成19年9月14日開催の当社取締役会において、第7回定時株主総会決議で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について以下のとおり決議し、新株予約権を発行しました。</p>																			
<table border="1"> <tr><td>(1) 新株予約権の発行日</td><td>平成19年9月14日</td></tr> <tr><td>(2) 新株予約権の発行数</td><td>120個 (新株予約権1個につき1株)</td></tr> <tr><td>(3) 新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr> <tr><td>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>当社普通株式120株</td></tr> <tr><td>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額</td><td>1株につき 71,453円</td></tr> <tr><td>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td><td>8,574,360円</td></tr> <tr><td>(7) 新株予約権の行使期間</td><td>平成21年10月1日から平成26年9月30日まで</td></tr> <tr><td>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額</td><td>4,287,180円 (1株につき35,727円)</td></tr> <tr><td>(9) 新株予約権の割当対象者数</td><td>当社取締役 5名 当社監査役 3名</td></tr> </table>	(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日	(2) 新株予約権の発行数	120個 (新株予約権1個につき1株)	(3) 新株予約権の発行価額	無償	(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式120株	(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円	(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,574,360円	(7) 新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成26年9月30日まで	(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	4,287,180円 (1株につき35,727円)	(9) 新株予約権の割当対象者数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	
(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日																		
(2) 新株予約権の発行数	120個 (新株予約権1個につき1株)																		
(3) 新株予約権の発行価額	無償																		
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式120株																		
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円																		
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,574,360円																		
(7) 新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成26年9月30日まで																		
(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	4,287,180円 (1株につき35,727円)																		
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社取締役 5名 当社監査役 3名																		
<table border="1"> <tr><td>(1) 新株予約権の発行日</td><td>平成19年9月14日</td></tr> <tr><td>(2) 新株予約権の発行数</td><td>190個 (新株予約権1個につき1株)</td></tr> <tr><td>(3) 新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr> <tr><td>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>当社普通株式190株</td></tr> <tr><td>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額</td><td>1株につき 71,453円</td></tr> <tr><td>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td><td>13,576,070円</td></tr> <tr><td>(7) 新株予約権の行使期間</td><td>平成20年10月1日から平成25年9月30日まで</td></tr> <tr><td>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額</td><td>6,788,035円 (1株につき35,727円)</td></tr> <tr><td>(9) 新株予約権の割当対象者数</td><td>当社従業員 11名</td></tr> </table>	(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日	(2) 新株予約権の発行数	190個 (新株予約権1個につき1株)	(3) 新株予約権の発行価額	無償	(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式190株	(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円	(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	13,576,070円	(7) 新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで	(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	6,788,035円 (1株につき35,727円)	(9) 新株予約権の割当対象者数	当社従業員 11名	
(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日																		
(2) 新株予約権の発行数	190個 (新株予約権1個につき1株)																		
(3) 新株予約権の発行価額	無償																		
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式190株																		
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円																		
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	13,576,070円																		
(7) 新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで																		
(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	6,788,035円 (1株につき35,727円)																		
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社従業員 11名																		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,223,169		836,748		△386,420
2. 売掛金		157,686		273,765		116,078
3. 有価証券		—		300,000		300,000
4. 前払費用		21,199		26,243		5,043
5. 繰延税金資産		5,218		867		△4,350
6. 関係会社短期貸付金		20,000		—		△20,000
7. 短期貸付金		—		16,666		16,666
8. 未収法人税等		—		12,157		12,157
9. その他		1,174		2,525		1,351
貸倒引当金		△94		△332		△238
流動資産合計		1,428,353	81.1	1,468,641	63.3	40,287
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		21,870		23,100		
減価償却累計額		1,478	20,391	5,529	17,571	△2,820
(2) 器具及び備品		162,963		275,740		
減価償却累計額		82,838	80,124	144,934	130,806	50,681
有形固定資産合計			100,516		148,377	47,860
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,472		2,985	△486
(2) 商標権			6,169		7,894	1,725
(3) 意匠権			152		125	△26
(4) ソフトウェア			44,304		57,888	13,584
(5) ソフトウェア仮勘定			7,052		73,242	66,189
無形固定資産合計			61,151		142,136	80,985
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			72,213		125,205	52,992
(2) 関係会社株式			44,000		246,786	202,786
(3) 関係会社社債			—		60,000	60,000
(4) 差入保証金			43,002		81,564	38,562
(5) 長期貸付金			—		24,999	24,999
(6) 繰延税金資産			7,099		15,351	8,251
(7) 保険積立金			5,418		6,469	1,051
投資その他の資産合計			171,733		560,376	388,642
固定資産合計			333,401		850,890	517,488
資産合計			1,761,755		2,319,532	557,776

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		9,420		27,535		18,115
2. 未払金		54,146		83,243		29,097
3. 未払法人税等		65,734		5,354		△60,380
4. 未払消費税等		12,085		8,986		△3,098
5. 前受金		25,859		22,846		△3,012
6. 預り金		9,034		2,830		△6,203
流動負債合計		176,280	10.0	150,797	6.5	△25,482
負債合計		176,280	10.0	150,797	6.5	△25,482
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		685,773	38.9	962,521	41.5	276,748
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		655,573		932,321		
資本剰余金合計		655,573	37.2	932,321	40.2	276,748
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		244,129		269,079		
利益剰余金合計		244,129	13.9	269,079	11.6	24,950
株主資本合計		1,585,475	90.0	2,163,922	93.3	578,447
II 新株予約権						
		—	—	4,811	0.2	4,811
純資産合計		1,585,475	90.0	2,168,734	93.5	583,258
負債・純資産合計		1,761,755	100.0	2,319,532	100.0	557,776

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			911,892	100.0		1,308,503	100.0	396,610
II 売上原価			354,474	38.9		550,471	42.1	195,996
売上総利益			557,417	61.1		758,032	57.9	200,614
III 販売費及び一般管理費	※1		367,905	40.3		641,678	49.0	273,773
営業利益			189,512	20.8		116,354	8.9	△73,158
IV 営業外収益								
1. 受取利息		913			3,744			
2. 有価証券利息	※3	—			1,765			
3. 講演料等収入		1,000			1,400			
4. 雑収入		59	1,973	0.2	213	7,123	0.5	5,149
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			5,912			
2. 株式交付費		—	—	—	2,096	8,008	0.6	8,008
経常利益			191,486	21.0		115,468	8.8	△76,017
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		764	764	0.1	—	—	—	△764
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	2,205			—			
2. 投資有価証券評価損		—			11,607			
3. 本社移転費用		6,310			—			
4. 補償損失		—			53,000			
5. 出版匿名組合清算損		753	9,269	1.0	—	64,607	4.9	55,338
税引前当期純利益			182,981	20.1		50,860	3.9	△132,120
法人税、住民税及び事業税		81,693			29,811			
法人税等調整額		△4,217	77,475	8.5	△3,901	25,910	2.0	△51,565
当期純利益			105,505	11.6		24,950	1.9	△80,555

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	—	—	7,787	1.2	7,787
II 労務費		209,515	52.8	260,417	42.1	50,902
III 経費		187,015	47.2	350,515	56.7	163,499
当期総製造費用		396,530	100.0	618,720	100.0	222,189
期首仕掛品たな卸高		—		—		
合計		396,530		618,720		222,189
期末仕掛品たな卸高		—		—		
他勘定振替高		42,056		68,249		26,192
売上原価		354,474		550,471		195,996

(注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 33,439千円</p> <p>運用費 43,327千円</p> <p>減価償却費 74,722千円</p> <p>地代家賃 21,815千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 57,227千円</p> <p>運用費 86,477千円</p> <p>減価償却費 131,908千円</p> <p>地代家賃 52,222千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高（千円）	676,273	646,073	138,624	1,460,970	1,460,970
事業年度中の変動額					
新株の発行	9,500	9,500	—	19,000	19,000
当期純利益	—	—	105,505	105,505	105,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	9,500	9,500	105,505	124,505	124,505
平成19年6月30日 残高(千円)	685,773	655,573	244,129	1,585,475	1,585,475

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	685,773	655,573	244,129	1,585,475	—	1,585,475
事業年度中の変動額						
新株の発行	276,748	276,748	—	553,497	—	553,497
当期純利益	—	—	24,950	24,950	—	24,950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	4,811	4,811
事業年度中の変動額合計(千円)	276,748	276,748	24,950	578,447	4,811	583,258
平成20年6月30日 残高(千円)	962,521	932,321	269,079	2,163,922	4,811	2,168,734

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6ヶ月～2年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第6号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年政令第83号)及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成19年財務省令第21号)が平成19年4月1日から施行されたことに伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.1%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,340千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">112,763千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">40,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">50,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">23,642千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	役員報酬	60,340千円	従業員給与	112,763千円	広告宣伝費	40,432千円	支払報酬・手数料	50,897千円	減価償却費	4,583千円	採用教育費	23,642千円	建物附属設備	1,215千円	器具及び備品	34千円	特許権	650千円	商標権	304千円	合計	2,205千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.8%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,800千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">197,801千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">71,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,111千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">62,988千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,709千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが1,419千円含まれております。</p>	役員報酬	89,800千円	従業員給与	197,801千円	広告宣伝費	51,052千円	支払報酬・手数料	71,781千円	減価償却費	13,111千円	採用教育費	62,988千円	地代家賃	35,709千円
役員報酬	60,340千円																																				
従業員給与	112,763千円																																				
広告宣伝費	40,432千円																																				
支払報酬・手数料	50,897千円																																				
減価償却費	4,583千円																																				
採用教育費	23,642千円																																				
建物附属設備	1,215千円																																				
器具及び備品	34千円																																				
特許権	650千円																																				
商標権	304千円																																				
合計	2,205千円																																				
役員報酬	89,800千円																																				
従業員給与	197,801千円																																				
広告宣伝費	51,052千円																																				
支払報酬・手数料	71,781千円																																				
減価償却費	13,111千円																																				
採用教育費	62,988千円																																				
地代家賃	35,709千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費超過額 5,967	減価償却費超過額 9,495
未払事業税否認 5,218	未払事業税否認 822
投資有価証券評価損 1,132	投資有価証券評価損 5,855
繰延税金資産計 <u>12,318</u>	貸倒引当金 45
	繰延税金資産計 <u>16,219</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記は省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%
	住民税均等割 4.5%
	その他 <u>△0.3%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	22,074円15銭	1株当たり純資産額	25,283円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,492円57銭	1株当たり当期純利益金額	323円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,436円24銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	317円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,585,475	2,168,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,811
(うち新株予約権)	(—)	(4,811)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,585,475	2,163,922
期末の普通株式の数(株)	71,825	85,585

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,505	24,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,505	24,950
期中平均株式数(株)	70,687	77,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,772	1,433
(うち新株引受権)	(923)	(39)
(うち新株予約権)	(1,849)	(1,394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数310個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																				
<p>1. 平成19年9月14日開催の当社取締役会において、第7回株主総会決議で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について以下のとおり決議し、新株予約権を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行日</td> <td>平成19年9月14日</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の発行数</td> <td>120個 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式120株</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき 71,453円</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>8,574,360円</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年10月1日から平成26年9月30日まで</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額</td> <td>4,287,180円 (1株につき35,727円)</td> </tr> <tr> <td>(9) 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社取締役 5名 当社監査役 3名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行日</td> <td>平成19年9月14日</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の発行数</td> <td>190個 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式190株</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき 71,453円</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>13,576,070円</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年10月1日から平成25年9月30日まで</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額</td> <td>6,788,035円 (1株につき35,727円)</td> </tr> <tr> <td>(9) 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社従業員 11名</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日	(2) 新株予約権の発行数	120個 (新株予約権1個につき1株)	(3) 新株予約権の発行価額	無償	(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式120株	(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円	(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,574,360円	(7) 新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成26年9月30日まで	(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	4,287,180円 (1株につき35,727円)	(9) 新株予約権の割当対象者数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日	(2) 新株予約権の発行数	190個 (新株予約権1個につき1株)	(3) 新株予約権の発行価額	無償	(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式190株	(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円	(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	13,576,070円	(7) 新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで	(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	6,788,035円 (1株につき35,727円)	(9) 新株予約権の割当対象者数	当社従業員 11名	—————
(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日																																				
(2) 新株予約権の発行数	120個 (新株予約権1個につき1株)																																				
(3) 新株予約権の発行価額	無償																																				
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式120株																																				
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円																																				
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,574,360円																																				
(7) 新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成26年9月30日まで																																				
(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	4,287,180円 (1株につき35,727円)																																				
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社取締役 5名 当社監査役 3名																																				
(1) 新株予約権の発行日	平成19年9月14日																																				
(2) 新株予約権の発行数	190個 (新株予約権1個につき1株)																																				
(3) 新株予約権の発行価額	無償																																				
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式190株																																				
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 71,453円																																				
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	13,576,070円																																				
(7) 新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで																																				
(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額	6,788,035円 (1株につき35,727円)																																				
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社従業員 11名																																				

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。